

年頭のごあいさつ

2014年の年頭にあたり…

公益社団法人東京都山岳連盟
会長 佐藤 旺

平成 26 年の年頭にあたり、新年のごあいさつを謹んで申し上げます。明けましておめでとうございます。

昨年は、4月に内閣府より公益法人の認証をいただき、公益社団法人東京都山岳連盟として皆様と共に新たな第一歩を踏み出しました。

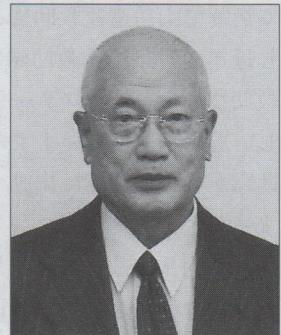
また、10月に行われた東京国体の準備や運営では皆様には多大なご尽力をいただき、天皇杯、皇后杯の受賞という素晴らしい結果を残すことができました。特に、選手・監督の皆様には、日頃のたゆまぬ鍛錬とその結果として見事な成績を収められたことに心からの敬意を表すものです。さらには、役員の皆様、正会員や個人会員の皆様、加盟団の皆様、大会の成功に向けたご協力、誠にありがとうございました。

さて、本年は1月 25 日に「2014 年都岳連新春の集い」が行われます。都岳連としての初の試みであり、多くの皆様のご参加と盛会を念じております。また、5月総会では懸案の事務所移転について正会員の皆様に諮り、移転先等の結論を得なければなりません。正会員の皆様のご理解を心からお願ひいたします。

なお、8月 11 日を国民の祝日である「山の日」として制定される運びとなりました。日山協で行うか、都岳連で行うかの検討の必要はありますが、何らかのかたちで山の日の制定を皆様と共に祝う機会を考えて参りたいと思います。

最後に、平成 26 年度事業計画と予算について案を作成する時期となりました。公益社団法人としてふさわしいか、また、都岳連を一層活性化するものかどうか、関係する担当者の真摯な検討をお願いしているところです。その後、理事会の議決を経て、2月半ばには、平成 26 年度事業計画・予算として正会員の皆様のお手元にお届けする予定です。

本年も皆様のお力を借りしなければならないことが多々あると思います。旧年同様、本年も皆様のご支援を何卒宜しくお願ひ申し上げます。



都岳連救助隊の活動について

**東京都山岳連盟遭難救助隊
隊長 北島英明**

東京都山岳連盟遭難救助隊は60有余年の都岳連の歴史と共に歩んできました。

現在の都岳連の礎を築いて来られた諸先輩の方々は、登山黎明期に於いて警察山岳救助隊を凌ぐ活躍で山岳遭難救助にご尽力されました。しかし近年の警察山岳救助隊は、隊員の人数と資質・救助技術・ヘリコプターを含む機動力において著しい進歩を遂げていますので、現在では都岳連救助隊が初期の捜索に出動する機会はほとんどありません。

一旦山岳事故が起こると、都岳連加盟団体会員の場合は都岳連経由で救助隊へも一報が入りますが、それは善後策の相談などの継続捜索時の人員確保の要請がほとんどです。近年都岳連救助隊が捜索へ出動したのは全て警察山岳救助隊が捜索を打ち切ったその後です。

これは当然のことです、警察山岳救助隊は山岳事故の救助要請や、ご家族からの捜索依頼が入れば速やかに救助活動や捜索活動に入れます。早期に優秀な救助隊員がヘリコプターを含む優れた機動力で救助活動や捜索活動をすれば生存救出や発見の可能性がとても高くなります。

他方、近年都岳連救助隊が捜索へ出動したのは全て単独で、何れの山岳会や山岳部または山岳サークル等にも参加していない未組織登山者でした。捜索体制を有する都岳連加盟団体の会員でも、初期救助や捜索は警察山岳救助隊が担ってくださいますが、警察が発見できず手掛かりも見つからない時は、一定期間を過ぎると一旦捜索を打ち切ります。その時、捜索体制のある組織に属していると仲間や時に見つかる時は山仲間が継続して捜索してくれますが、未組織登山者の場合そのほとんどは何処にも捜索依頼ができません。御家族は当然見つけ出したいと思いつ各方面に捜索依頼をしますが、日本ではなかなか

出動できる組織が無いのが実態です。

そこで御家族は、警察の紹介や山岳雑誌の記事から都岳連救助隊を知り捜索依頼をされます。ちなみに最近1年間で我々が捜索に出た行方不明者で東京都在住者は“0人”です。遠くは愛知県や石川県から捜索依頼や相談が入ります。

また、最近1年間に都岳連に捜索依頼や相談をされた行方不明者で山岳遭難保険加入者も“0人”でした。さらには、登山計画書未提出者がほとんどであり、自宅にメモを残された方でも入山後の行動が変わっていると思われます。これでは如何に優秀な警察山岳救助隊でも見つけるのは至難の業です。

ここで都岳連救助隊について簡単にご説明しますと、救助隊構成員は隊長と3人の副隊長を含む20名です。この20名は救助隊の救助技術の研究や組織救助装備を充実させる事を重点に活動しており、実際に捜索依頼が来た時は都岳連各委員会や加盟団体へ広く協力要請を行い、捜索山域や季節および捜索に必要な技術を勘案し人選を行います。平たく言えば「消防団」的な組織です。

このように遭難事案ごとに捜索隊を組成し捜索活動へ出動するのですが、救助隊員と捜索出動協力隊員は全員一般社会人でそのほとんどは普通のサラリーマンや自営業者です。よって捜索へ出られるのは主に週末や祝祭日に限られます。理想を言えば専属の救助隊が持てれば良いのですが、現実には不可能です。しかし、捜索出動要請を掛けられる団体や人材が多くなるほど、それだけ早く多人数で捜索へ出動できます。これが都岳連救助隊の当面の目標です。



都岳連救助隊の平成24年10月から1年間の捜索出動状況

- 1、行方不明者搜索相談件数 9 件 9 人
- 2、搜索出動件数 5 件 5 人
- 3、搜索出動日数 65 日（前泊除く）
- 4、搜索出動隊員延人数 124 人（234 回）
- 5、救出・発見件数 0 件

都岳連救助隊として遭難者の救助や発見がなかなか出来ないのが実態ですが、ご家族の悲痛な声に応えるべく都岳連救助隊は依頼のある限り持てる能力を全開にして搜索・救助活動を続けてまいります。

平成 24 年中における山岳遭難の傾向（警察庁生活安全局地域課）

- 1、発生件数 1,988 件（前年対比 + 158 件）
 - 2、遭難者数 2,465 人（前年対比 + 261 人）
 - うち死者・行方不明者 284 人（前年対比 + 9 人）
 - 負傷者 927 人（前年対比 + 108 人）
- 発生件数・遭難者数ともに、統計の残る昭和 36 年以降で最も高い数値となった。

3、山岳遭難の特徴

- (1) **年齢層別** 40 歳以上の遭難者が 1,837 人と全遭難者の 74.5% を占めており、このうち 60 歳以上が 1,227 人と全遭難者の 49.8% を占めている。また、40 歳以上の死者・行方不明者が 252 人と全死者・行方不明者の 89.4% を占めており、このうち 60 歳以上が 194 人と全死者・行方不明者の 68.3% を占

めている。

- (2) **単独登山者の遭難状況** 単独登山における死者・行方不明者は 149 人で、複数（2 人以上）登山における死者・行方不明者割合と比較すると約 2.5 倍となっている。
- 4、最近の山岳遭難の特徴は、高齢者・単独者の割合が高い。これは都岳連救助隊の対応事例と同じ傾向にある。

登山ブームと言われて久しい昨今ですが、最近は警察や山岳雑誌または全国の山岳組織で安全登山についての啓蒙活動が盛んに行われていますが、残念ながら山岳事故は増え続けています。「登山人口が増えているから仕方ない」と言う声も聞きますが違います。山岳事故は絶対減らせます。そのためには皆様一人一人が「考える登山」を実践していただきたいと思います。皆様は良く御存じのはずなのでこの紙上では安全登山についての記述はいたしませんが、引き続き楽しい山登りを続けていただくことを切に願います。

最後になりましたが、行方不明者搜索活動および救助隊研修にご参加・ご支援をいただきました皆様、本当に有難うございました。今後も引き続きのご協力、ご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

賛助会員

創業昭和 5 年

山 と 溪 谷 社

代表取締役社長 関 本 彰 大

〒102-0073 東京都千代田区九段北 3-2-11

住友不動産九段北ビル 8 階

TEL 03-6744-1900 (代表)